

特集にあたって

渡辺雄一

●李明博から朴槿恵へ

二〇一二年一月二日に実施された韓国大統領選挙で当選を果たした与党候補の朴槿恵は、二〇一三年二月に第一八代大統領として新政権を発足させた。今回は五年前のように政権交代は起こらなかったものの、韓国史上初の女性大統領かつ親子二代での大統領誕生とあって、内外から注目を集めている。朴槿恵を新大統領へと導いた原動力は、少子高齢化が着実に進行するなかで、かつての盧武鉉大統領のような左派政権の再来を望まない五〇代以上の高齢層の圧倒的な支持にあったが、逆に困難な現状を打開しようと変革を求め二〇〇三〇代の若年層との世代間対立も浮き彫りとなった。そうした世論動向の背景を考えるにあたって、李明博前政権の五年間を簡単に振り返ってみよう。

対外的には、李政権は北朝鮮による挑発行為に翻弄され続けた。

北朝鮮の核放棄を前提とした「非核・開放・三〇〇〇構想」を李政権は打ち出したが、金剛山での韓国人観光客射殺事件にともなう観光事業の中止や交流事業の中断、哨戒艦沈没事件や延坪島砲撃事件、北朝鮮による相次ぐミサイル発射や核実験などによって、南北関係は悪化の一途を辿った。日本との関係では当初の現実路線から一転、政権終盤には李大統領による従軍慰安婦問題への日本側の対応提起や竹島上陸などにより、経済協力にまで日韓の関係悪化が及んだ。その一方で、アメリカとは北朝鮮問題で利害を共有する同盟国として、安全保障を中心に協調関係が一層強化されたほか、懸案事項であった韓米FTAが批准・発効されたことで経済パートナー

としての役割も高まった。また、中国とは個別案件での摩擦がみられたものの、北朝鮮問題や対日姿勢などで認識を共にする場面も多く、人やモノの頻繁な往来を背景に貿易・投資など経済関係での対中傾斜は一層深化している。

国内的には経済再生に向けて、その手腕を期待された李大統領であったが、アメリカのサブプライム問題に端を発したリーマン・ショックの影響により、その経済運営は出鼻を挫かれる格好となった。しかし、李政権は金融緩和や財政出動などの景気浮揚策を積極的に講じたことでその後の韓国経済はV字回復を遂げるとともに、輸出パフォーマンスの向上によって貿易黒字は拡大していった。貿易依存度の極めて高い韓国経済の成長の源泉は、他でもなく輸出にある。そのため、李政権は各種の

規制緩和策や法人税減免、安価な電力価格設定、ウォン安の維持、輸出市場とのFTAネットワークの構築などによって企業の事業環境の整備や輸出環境の改善を図ってきた。これらの施策は必ずしも大企業のみを対象としていたわけではなかったが、その恩恵を多く受けた財閥系列の大企業はグローバル市場で躍進を遂げ、日本企業にとっても強力なライバルとして台頭していった。

しかし、輸出を牽引した一部の財閥・大企業の成長は必ずしも国内の投資や消費、雇用拡大へと十分に波及していくことはなかった。内需に依存する多くの中小零細企業は大企業によるコスト削減圧力や事業侵食、交易条件の悪化による物価高騰や内需不振に苦しみ続けた。雇用環境は正規・非正規職の分化が定着する一方、良質な就業先を求める若年層の就職難は深刻度を増している。さらに近年では、家計資産の大半を占める不動産の市況悪化、膨らみ続ける家計負債の問題、高い教育費負担なども国民生活に暗い影を落としている。財閥・大企業への経済力集中に対する国民の批判は、国内景気が低迷するなかで社会経済格差への不満と折り重なって、大統

領選挙における「経済民主化」論争へとつながっていった。

●本特集の構成

本特集では朴権恵新政権の誕生にあたり、李政権の五年間の成果を総括するとともに、朴政権の抱える課題や方向性を展望していきたい。李政権ではどのような課題に取り組み、どういった成果が得られ、何が変わったのか、そしてどのような課題が残っているのか。朴政権では残された課題や新たな問題に対してどのように取り組み、対処しようとしていくのかについて、以下の各テーマにおいて掘り下げて論じていく。

「第二の漢江の奇跡」目指す朴権恵政権——大統領選の総括と直面する課題（西野純也）では、保守系与党の朴権恵と進歩系野党の文在寅による事実上の一騎打ちとなった大統領選挙の結果に対して、朴候補の取った選挙戦略を明らかにしながら、明確に表れた世代間における葛藤や新政権に期待する優先課題の違いについて分析している。また、朴政権が目指す「経済復興」の実現可能性には難儀が示されるとともに、外交安保分野では北朝鮮・中国・アメリカ・日本と建設的な関係を構築していくた

めの外交手腕が問われている。

「朴権恵政権による南北交流政策」（宮本悟）は、朴権恵の選挙公約および大統領選挙や大統領就任の前後にわたる南北の情勢変化を丹念に追いながら、朴政権の対北朝鮮政策の基軸が核放棄よりも南北交流と対話に重点を置いた「朝鮮半島の信頼プロセス」構想の推進に一貫してあることを示している。しかし、南北交流事業として最後に残っていた開城工業団地が操業停止に陥り、対話の道が閉ざされた現在、同構想の推進は困難といわざるを得ない状況にある。

「深化する日韓の貿易・直接投資関係」（百本和弘）では、近年緊密化する日韓間の貿易・直接投資関係を考察している。韓国の日輸出は円高ウォン安を背景に拡大基調が続いてきたが、特に石油製品や無線通信機器、自動車部品などは顕著な増加を示している。ただ、対日貿易赤字が構造的に変化するまでには至っていない。一方、日本企業の韓国進出が活発化しており、その要因は韓国企業向けの需要獲得や消費市場狙い、コスト削減やFTA網の活用など様々である。また、韓国企業の対日直接投資もその目的が多様化している。

「朴権恵政権の対外経済政策」（奥田聡）では、貿易立国である韓国にとつての輸出拡大の重要性を振り返りながら、朴政権の対外経済政策の方向性を明らかにしている。とりわけFTAに関して、朴政権は農水産業や中小企業など敏感部門の保護といった国内対策を重視しつつも、これまでの二国間から多国間協定への関与にも視野を広げている。しかし、目下の景気後退のなかで取らざるを得ない輸出振興や財政・金融緩和策は、中小企業や雇用対策といった「経済民主化」関連の課題とは必ずしも相容れない側面があり、朴政権は早くも多難な経済運営を強いられている。

「ビジネスフレンドリー」から「経済民主化」へ——李明博政権の財閥・大企業政策と朴権恵政権の課題（安倍誠）で示されるように、李政権下で実施された企業活動に親和的な環境整備（規制緩和や減税策など）は結果的に財閥の規模拡大や輸出促進に裨益することになり、成長の果実が中小企業や労働者をはじめ経済全体へ還元されていないという不満が噴出する原因となった。そのため、李政権は大企業と中小企業の共存共栄策を模索することを余儀なくさ

れ、政権を引き継いだ朴大統領も財閥規制や中小零細企業の保護・育成を目指すに至った。しかし、成長との両立においてはジレンマを抱えている。

「高齢化社会における経済格差問題」（渡辺雄一）では、李政権期でさらに拡大したといわれる経済格差の実態を解明するとともに、急速な高齢化が進むなかで変容・多様化しつつある格差要因が突きつける朴政権の課題を検討している。実際には、全体の所得格差は二〇〇〇年代にかけて拡大し、近年では固定化する様相を示している。その背景に存在する雇用構造や労働市場の変化として、雇用形態間の格差や零細自営業層の増加、若年層の就職難といった要因がある。さらに、高齢貧困層の増加や高齢者世帯間での所得格差が浮き彫りとなるなか、脆弱な老後所得保障体系や所得再分配政策の効果が問題視される。

このように本特集は内政・南北情勢を含む外交安保・対外経済関係・国内経済問題と幅広く扱っているが、読者がこれまでの成果や課題を理解し、朴政権の行方を占うための一助となれば幸いである。（わたなべ ゆういち／アジア経済研究所 東アジア研究グループ）